



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス
コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤澤 義彦
(氏名) 井潟 博彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5641-2037
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,996	3.8	1,978	11.3	2,235	12.0	1,272	203.7
24年3月期	28,893	12.3	1,776	68.9	1,995	57.9	418	△39.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,914百万円 (132.6%) 24年3月期 822百万円 (43.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	127.70	127.36	8.6	9.2	6.6
24年3月期	42.09	—	3.0	8.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 43百万円 24年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,222	16,791	61.4	1,543.20
24年3月期	23,138	15,303	60.4	1,405.07

(参考) 自己資本 25年3月期 15,485百万円 24年3月期 13,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,434	△697	△420	8,643
24年3月期	1,232	△466	△570	7,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	497	118.8	3.6
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	501	39.2	3.4
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		41.2	

平成26年3月期の配当は、中間で普通配当25円、記念配当5円、期末で普通配当25円、記念配当5円であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	2.2	1,080	6.9	1,160	2.3	730	1.6	72.75
通期	32,500	8.3	2,270	14.8	2,440	9.1	1,460	14.8	145.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,534,700 株	24年3月期	10,454,100 株
② 期末自己株式数	25年3月期	500,250 株	24年3月期	500,250 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,962,042 株	24年3月期	9,953,850 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,054	4.7	1,674	19.0	1,972	18.4	1,135	3,066.0
24年3月期	23,939	14.7	1,407	82.0	1,666	63.9	35	△94.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	114.02			113.71
24年3月期	3.60		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	21,361		13,950		64.3	1,368.42		
24年3月期	18,982		12,640		65.3	1,245.51		

(参考) 自己資本 25年3月期 13,731百万円 24年3月期 12,397百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	2.7	1,200	5.8	810	8.9	80.72	
通期	27,000	7.8	2,100	6.5	1,300	14.4	129.55	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(未適用の会計基準等)	21
(会計方針の変更等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	42
(欄外注記)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
(重要な会計方針)	52
(会計方針の変更等)	53
(表示方法の変更)	53
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(企業結合等関係)	59
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	59
(欄外注記)	60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレが長期化する国内情勢に加え、欧州における債務危機問題、中国経済減速への懸念、さらには日中間の政治的軋轢が深刻な状況を見せるなど、厳しい環境の中で推移いたしました。昨年未発足した新政権による金融緩和をはじめとする新たな経済政策は、円安や株高を助長するものと期待されておりますが、副作用による痛みが起ることも懸念され、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況にあります。

当社グループの主要取引先である製造業、とりわけ自動車、電機業界では、世界規模での競争を勝ち抜くため、価格競争力の強化、為替変動リスクの回避、そして新しいマーケットを求め、事業の見直しを急速に進めております。

このような環境の中、当社グループは製造業に対する存在感をより高めるため、急激にグローバル対応を進める顧客に対して開発、製造面で必要とされる情報一元化のためのサポート体制の整備、中でも製品情報、部品情報システムに対する支援強化、また国内はもとより海外での現地仕様に合致させるためのシミュレーション業務の強化を行っております。これにより、ライセンス販売を中心としたビジネスからサービス分野へと着実に事業領域を拡大しております。

システム構築支援ビジネスでは多様化、容易性、コスト削減を目指す仮想化やビッグデータに対応するためのサーバー及びストレージ販売、また災害に備えたバックアップの為に二重化システムの導入について注力いたしました。

スーパーコンピューターに代表されるHPC分野では、国内外のソフトウェアの独占的な契約販売がサーバー販売の大きな助力となり、大学、官公庁及び民間企業の研究所に対する売上を向上させることができました。

その結果として、当連結会計年度の連結売上高は29,996百万円（前連結会計年度比3.8%増）、連結営業利益は1,978百万円（前連結会計年度比11.3%増）、連結経常利益は2,235百万円（前連結会計年度比12.0%増）、連結当期純利益につきましては1,272百万円（前連結会計年度比203.7%増）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては6ページ「2 企業集団の状況」をご参照ください。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM事業	PLMソリューション	15,983	55.3	17,598	58.7	1,615	10.1
	システム構築支援	9,826	34.0	9,653	32.2	△172	△1.8
	HW保守・その他	1,751	6.1	1,543	5.1	△208	△11.9
小計		27,561	95.4	28,796	96.0	1,234	4.5
EDA事業	EDAソリューション	1,331	4.6	1,200	4.0	△131	△9.9
合計		28,893	100.0	29,996	100.0	1,103	3.8

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

当社グループの主要顧客である自動車及び電機メーカーへの積極的な販売及びCAEソリューションをはじめとするSIサービスの拡大により、前連結会計年度比1,615百万円（10.1%）増加し、17,598百万円となりました。

[システム構築支援]

大学、官公庁向けのHPCシステムの販売は増加したものの民間企業向けサーバー／ストレージ販売が若干伸び悩んだため、前連結会計年度比172百万円（1.8%）減少し、9,653百万円となりました。

[HW保守・その他]

HW保守につきましては既存契約の更新に注力いたしましたが、システム商品価格の低下に伴う保守料金下落により、前連結会計年度比208百万円（11.9%）減少し、1,543百万円となりました。

[EDAソリューション]

主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の業績不振に伴い設備投資の大幅な縮小の影響を受け、前連結会計年度比131百万円（9.9%）減少し、1,200百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、外部環境と足元の受注状況を踏まえ以下のように計画しております。

[連結通期業績予想]

売上高	32,500	百万円
営業利益	2,270	〃
経常利益	2,440	〃
当期純利益	1,460	〃

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加し、25,222百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が1,346百万円増加、受取手形及び売掛金が122百万円増加、商品が484百万円減少、仕掛品が95百万円減少、原材料及び貯蔵品が1百万円減少、繰延税金資産が12百万円増加、その他が80百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比821百万円増の16,912百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が67百万円減少、無形固定資産が12百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が1,278百万円増加、繰延税金資産が36百万円増加、その他が3百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,262百万円増の8,309百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が330百万円増加、未払法人税等が81百万円減少、賞与引当金が45百万円の増加、前受金が136百万円増加、その他が92百万円増加したことにより、前連結会計年度末比524百万円増の7,015百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が99百万円増加、その他が27百万円減少したことにより、前連結会計年度末比71百万円増の1,415百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比595百万円増の8,431百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、資本金が51百万円の増加、資本剰余金が51百万円の増加、利益剰余金が774百万円増加、その他有価証券評価差額金が593百万円増加、為替換算調整勘定が29百万円増加、新株予約権が23百万円減少、少数株主持分が12百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,487百万円増の16,791百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円（同18.4%）増加し、8,643百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,434百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,108百万円、減価償却費109百万円、退職給付引当金の増加額99百万円、たな卸資産の減少額581百万円、仕入債務の増加額330百万円、前受金の増加額136百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額122百万円、法人税等に支払額970百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は697百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,940百万円、有価証券の償還による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,940百万円、投資有価証券の取得による支出707百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は420百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額497百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	63.2	64.9	62.9	60.4	61.4
時価ベースの自己資本比率	47.1	49.7	50.6	49.1	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,141.6	—	—	—	—

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値の用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

株主の皆様に対する利益分配につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

[当期・次期の配当]

当期の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性を考慮し、普通配当を1株につき50円を予定しております。

次期の配当につきましては創業30年目を迎える節目の年でもあり、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め普通配当50円に記念配当10円を加え年間配当額を60円とさせていただくとともに、中間配当を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成されており、PLM事業とEDA事業を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「ハードウェア保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	ハードウェア保守・その他
EDA事業	EDAソリューション

□ PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムが主力製品であり、主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用されております。

「CAD応用技術」の具体的な応用例は、「金型の自動設計」、「衝突実験」、「製造ライン変更のシミュレーション」、「構造解析」、「部品表の完成」、「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近では、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

□ システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製を中心とした各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

□ ハードウェア保守・その他

上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

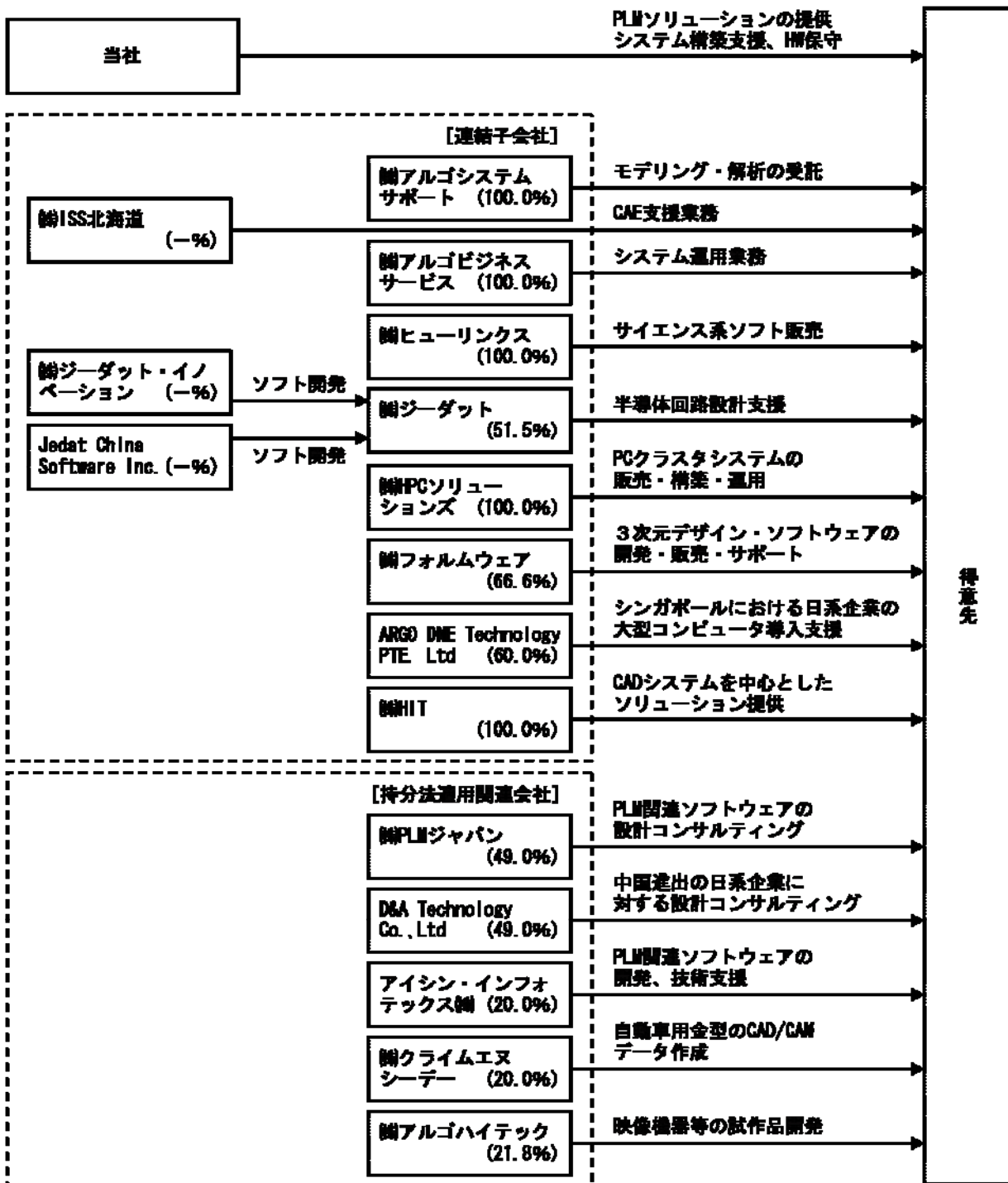
□ EDAソリューション

「EDAソリューション」は、当社子会社である(株)ジューダットが開発した電子系CADシステム「アルファースX」が主力製品であり、主に半導体・液晶を提供する企業を中心に販売、サポートしております。

区分	会社名	製品区分			
		PLM ソリューション	システム 構築支援	ハードウェア 保守・その他	EDA ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス	○	○	○	
連結子会社	(株)アルゴシステムサポート	○			
	(株)アルゴビジネスサービス		○		
	(株)ヒューリンクス		○		
	(株)ジーダット				○
	(株)ジーダットイノベーション				○
	Jedat China Software Inc.				○
	(株)HPCソリューションズ		○	○	
	(株)フォルムウェア	○			
	ARGO DNE Technology PTE. Ltd.		○		
	(株)H I T	○		○	
	(株)I S S 北海道	○			
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン	○	○		
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○		
	アイシンインフォテックス(株)	○	○		
	(株)クライムエヌシーデー	○			
	(株)アルゴハイテック			○	

[事業系統図]

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社5社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社出資比率

2 ㈱ジーダット・イノベーション及びJedat China Software Inc.は㈱ジーダットの100%子会社であります。

3 ㈱ISS北海道は㈱アルゴシステムサポートの100%子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが国の存立基盤は技術であり、その根幹をなす研究・開発分野を中心に、物造りの全工程での生産性向上・効率化に寄与する。」ことを、基本理念としております。この理念を実現すべく、機械系及び電子系3次元設計システムの提供及び3次元設計システムで作成したデータを基に製造工程での生産性向上・効率化提案を中核事業としております。

また、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等の高度な技術力をベースに、必要かつ最適なハードウェア、ソフトウェアの選択、及びソフトウェアの開発等を行い客先要求システムを構築する「システム構築支援」にも注力しております。

このような当社グループの事業の継続的発展のために、「グループとしての総合技術力の強化・拡充及び顧客満足度の向上」を経営の基本方針としております。

また、企業経営に当たりましては、上記理念及び基本方針を追求する過程で、常に「企業価値の向上」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正かつ安定的な利益の伸長を計る収益性重視を基本姿勢としております。

当連結会計年度においては、当社グループの連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上高が前連結会計年度に比べ10.1%増加したことなどにより、連結営業利益を前連結会計年度に比べ11.3%伸ばすことができました。翌連結会計年度におきましても「PLMソリューション」ばかりでなく「システム構築支援」を含め更なる拡販を実現し、連結営業利益ベースで当連結会計年度比10%以上の増益を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の目標はPLM市場でナンバーワンの地位を確立することであり、そのためには、PLMソリューションにおけるサービス関連ビジネスの強化・拡大とサポートサービスの充実による顧客満足度の向上が不可欠であり、以下の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と収益の拡大

- *技術力とサービスの強化による顧客満足度の継続的向上
- *サービス関連ビジネスの拡張と充実による収益の拡大
- *顧客の研究開発から物造りに至る全工程を視野に入れた提案力の強化

②企業集団の充実・拡大

- *グループ企業間の協調体制強化による顧客対応力と経営効率の向上
- *中核事業分野の拡張と充実を目指した子会社、協力会社の発掘及び業務提携

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である「PLMソリューション」は、当連結会計年度において前年度に比べ10.1%の増収となりました。これは従来のCATIAのライセンス販売を行いつつ、情報システムの基盤整備やコスト低減を目指したシステムの構築を積極的に提案するなど、情報技術全般を駆使したビジネスを志向した結果と判断しております。

「PLMソリューション」につきましては、CATIAライセンス販売を通じて獲得した多くの顧客ニーズを更に深く掘り下げ、より質の高いサービスを広範囲に提供していくことが重要と考えております。世界規模で製品の開発や生産体制の見直しを図る自動車及び電機メーカーでは、世界共通の部品表や設計データ管理を行う情報一元化への要求を強めています。こうした要求に応えるべく、当社では開発プロセスの強化と製品情報及び部品表システムの構築を、より簡単に利用できる商品を新たに商品ラインナップに加えるとともに、製品情報や部品表構築のための開発支援体制も強化いたしました。また、製品競争力や品質の向上を目的とした性能や品質を解析するためのシミュレーション業務への要望も多くあり、これに応えるためグループ会社を通じたサービス体制を今後も整備してまいります。

「システム構築支援」につきましては、医療、バイオ、気象情報など高度な計算や技術を必要とする顧客に対して最適なソフトウェアを提供するべく、スーパーコンピューターに代表されるHPC(High Performance Computing)システムを大学、官公庁あるいは民間企業の研究所や研究機関向けに提供しております。こうした最先端のコンピュータシステムの構築は日本の研究開発体制を支える基礎になるものですが、同時に社内SEの技術力を向上させる効果をもたらしています。また、爆発的に増加する大量の電子データ、いわゆるビッグデータの管理や危機管理のためのバックアップシステムについても当社では多種多様な製品を取り揃え、顧客の要望に合う最適なシステムの提供に努めております。しかしながら、こうした分野には参入する企業も多く、競争が激しさを増すとともに価格の低下を招いております。適正な収益を確保しながら競争を勝ち抜き当社グループが更なる成長を遂げるためには、真の意味での顧客サービスの充実が今後の課題と考えております。そのためには顧客のどのような要求に対しても即座に対応できるサービス体制を強化するとともに、最先端のとがった技術を社内に蓄積し、企業としての個性と存在感を際立たせ、顧客満足度の向上につなげることが重要と考えております。また、当社独自の品揃えを充実させることも重要であり、独自のソフトウェア開発、あるいは独占的販売権の取得なども行ってまいります。こうした取り組みに加え、事業の拡張スピードを更に加速させるためのM&Aについても積極的に行っていきたくと考えております。

販売以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題と考えております。従来から取り組んでまいりましたムダの排除を徹底し、更なるコスト削減を図るとともに、社員の生産性向上を目指した効率的な管理体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,337,487	9,683,667
受取手形及び売掛金	6,163,159	6,285,695
商品	728,553	243,949
仕掛品	134,586	39,121
原材料及び貯蔵品	9,499	8,117
繰延税金資産	200,369	213,076
その他	518,872	438,808
貸倒引当金	△1,500	—
流動資産合計	16,091,028	16,912,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,261	341,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△283,899	△313,082
建物(純額)	53,362	28,134
土地	105,647	61,647
その他	560,033	624,559
減価償却累計額	△389,687	△452,939
その他(純額)	170,345	171,619
有形固定資産合計	329,355	261,401
無形固定資産	45,843	57,880
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,224,292	※1 4,502,473
繰延税金資産	307,797	344,048
長期預金	※2 2,700,000	※2 2,700,000
その他	※1 440,654	※1 444,193
投資その他の資産合計	6,672,744	7,990,715
固定資産合計	7,047,942	8,309,997
資産合計	23,138,970	25,222,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,947,544	4,277,732
未払法人税等	582,898	501,541
賞与引当金	417,878	463,808
役員賞与引当金	50,000	50,000
前受金	1,052,225	1,188,948
その他	440,418	533,314
流動負債合計	6,490,966	7,015,346
固定負債		
退職給付引当金	1,057,543	1,156,551
その他	287,090	259,211
固定負債合計	1,344,634	1,415,763
負債合計	7,835,600	8,431,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,388,859
資本剰余金	1,445,118	1,496,259
利益剰余金	11,681,427	12,455,895
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	13,865,930	14,742,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,595	740,768
為替換算調整勘定	△27,620	1,705
その他の包括利益累計額合計	119,974	742,473
新株予約権	242,501	218,925
少数株主持分	1,074,963	1,087,247
純資産合計	15,303,370	16,791,326
負債純資産合計	23,138,970	25,222,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,893,255	29,996,271
売上原価	22,294,973	23,212,071
売上総利益	6,598,281	6,784,200
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,821,313	*1, *2 4,806,048
営業利益	1,776,967	1,978,152
営業外収益		
受取利息	50,589	52,243
受取配当金	49,824	50,416
補助金収入	81,126	110,593
持分法による投資利益	41,510	43,215
その他	4,423	13,820
営業外収益合計	227,473	270,289
営業外費用		
為替差損	3,016	8,818
減価償却費	2,485	2,248
ゴルフ会員権評価損	2,250	—
その他	1,102	1,746
営業外費用合計	8,853	12,814
経常利益	1,995,587	2,235,627
特別損失		
投資有価証券評価損	582,399	49,423
ゴルフ会員権評価損	—	12,000
減損損失	—	*3 65,424
特別損失合計	582,399	126,847
税金等調整前当期純利益	1,413,188	2,108,779
法人税、住民税及び事業税	863,425	885,903
法人税等調整額	233,343	△55,959
法人税等合計	1,096,769	829,943
少数株主損益調整前当期純利益	316,418	1,278,836
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△102,521	6,675
当期純利益	418,940	1,272,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	316,418	1,278,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507,953	593,173
為替換算調整勘定	△1,615	30,137
持分法適用会社に対する持分相当額	3	11,974
その他の包括利益合計	※1, ※2 506,342	※1, ※2 635,285
包括利益	822,761	1,914,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925,629	1,894,659
少数株主に係る包括利益	△102,868	19,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	51,140
当期変動額合計	—	51,140
当期末残高	1,337,718	1,388,859
資本剰余金		
当期首残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	51,140
当期変動額合計	—	51,140
当期末残高	1,445,118	1,496,259
利益剰余金		
当期首残高	11,762,335	11,681,427
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	418,940	1,272,160
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△2,155	—
当期変動額合計	△80,908	774,467
当期末残高	11,681,427	12,455,895
自己株式		
当期首残高	△598,333	△598,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△598,333	△598,333
株主資本合計		
当期首残高	13,946,838	13,865,930
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	102,281
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	418,940	1,272,160
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△2,155	—
当期変動額合計	△80,908	876,749
当期末残高	13,865,930	14,742,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△360,358	147,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,953	593,173
当期変動額合計	507,953	593,173
当期末残高	147,595	740,768
為替換算調整勘定		
当期首残高	△26,355	△27,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,264	29,325
当期変動額合計	△1,264	29,325
当期末残高	△27,620	1,705
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△386,714	119,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506,689	622,499
当期変動額合計	506,689	622,499
当期末残高	119,974	742,473
新株予約権		
当期首残高	238,347	242,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,154	△23,576
当期変動額合計	4,154	△23,576
当期末残高	242,501	218,925
少数株主持分		
当期首残高	1,193,475	1,074,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,512	12,284
当期変動額合計	△118,512	12,284
当期末残高	1,074,963	1,087,247
純資産合計		
当期首残高	14,991,946	15,303,370
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	102,281
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	418,940	1,272,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,331	611,206
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△2,155	—
当期変動額合計	311,423	1,487,956
当期末残高	15,303,370	16,791,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,413,188	2,108,779
減価償却費	176,394	109,676
のれん償却額	11,005	—
投資有価証券評価損益(△は益)	582,399	49,423
長期前払費用償却額	11,124	4,314
株式報酬費用	4,154	—
減損損失	—	65,424
ゴルフ会員権評価損	2,250	12,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,810	45,929
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92,706	99,007
受取利息及び受取配当金	△100,413	△102,660
持分法による投資損益(△は益)	△41,510	△43,215
売上債権の増減額(△は増加)	△814,800	△122,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△491,515	581,450
前渡金の増減額(△は増加)	54,194	△76,310
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36,757	△11,079
仕入債務の増減額(△は減少)	1,129,908	330,187
前受金の増減額(△は減少)	△254,456	136,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,644	44,542
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,561	23,659
その他	△60,889	48,811
小計	1,856,513	3,304,128
利息及び配当金の受取額	99,251	102,034
利息の支払額	—	△867
法人税等の支払額	△723,663	△970,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,102	2,434,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△600,000	—
有価証券の取得による支出	△109,645	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△47,157	△58,285
無形固定資産の取得による支出	△14,440	△34,943
投資有価証券の取得による支出	△615,750	△707,372
差入保証金の差入による支出	△29,294	△4,082
差入保証金の回収による収入	39,166	2,383
定期預金の預入による支出	△1,940,000	△1,940,000
定期預金の払戻による収入	2,840,000	1,940,000
その他	10,536	4,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,585	△697,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	84,388
リース債務の返済による支出	△58,600	—
配当金の支払額	△498,190	△497,368
少数株主への配当金の支払額	△13,618	△7,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,408	△420,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,814	29,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,293	1,346,180
現金及び現金同等物の期首残高	7,101,360	7,297,487
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,833	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,297,487	※1 8,643,667

(5)注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

㈱アルゴシステムサポート

㈱アルゴビジネスサービス

㈱ヒューリンクス

㈱ジーダット

㈱ジーダット・イノベーション

Jedat China Software Inc.

㈱H P Cソリューションズ

㈱フォルムウェア

ARGO DNE Technology PTE.Ltd.

㈱H I T

㈱I S S北海道

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

㈱PLMジャパン

D&A Technology Co.,Ltd

アイシン・インフォテックス㈱

㈱クライムエヌシーデー

㈱アルゴハイテック

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Jedat China Software Inc.の決算日は12月31日、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.の決算日は6月30日であります。

ARGO DNE Technology PTE.Ltd.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(a)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△58,639千円は、「ゴルフ会員権評価損」2,250千円、「その他」△60,889千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	279,835千円	307,266千円
投資その他の資産その他(出資金)	86,732	105,141

※2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期預金	2,700,000千円	2,700,000千円

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd	91,600千円	105,896千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	270,371千円	269,208千円
給与手当	2,165,551	2,141,553
福利厚生費	373,905	386,321
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
賞与引当金繰入額	251,714	282,346
退職給付費用	100,859	105,854
賃借料	346,939	334,567
研究開発費	446,742	477,041

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	446,742千円	477,041千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,424千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物21,424千円、土地44,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、不動産鑑定評価等により算出した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	254,513千円	550,750千円
組替調整額	582,399	49,423
計	836,912	600,174
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,615	30,137
計	△1,615	30,137
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	11,974
計	3	11,974
税効果調整前合計	835,300	642,286
税効果額	△328,958	△7,001
その他の包括利益合計	506,342	635,285

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	836,912千円	600,174千円
税効果額	△328,958	△7,001
税効果調整後	507,953	593,173
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△1,615	30,137
税効果額	—	—
税効果調整後	△1,615	30,137
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	3	11,974
税効果額	—	—
税効果調整後	3	11,974
その他の包括利益合計		
税効果調整前	835,300	642,286
税効果額	△328,958	△7,001
税効果調整後	506,342	635,285

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,454,100	—	—	10,454,100
合計	10,454,100	—	—	10,454,100
自己株式				
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	140,359
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	102,142
合計			—	—	—	—	242,501

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	497,692	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,454,100	80,600	—	10,534,700
合計	10,454,100	80,600	—	10,534,700
自己株式				
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

(注)普通株式の発行済株式総数の増加80,600株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	137,029
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	81,895
合計			—	—	—	—	218,925

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,337,487千円	9,683,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,040,000	△1,040,000
現金及び現金同等物	7,297,487	8,643,667

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

PLM事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
その他(器具備品)	2,932	2,647	—	285

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
その他(器具備品)	2,932	2,932	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	304	—
1年超	—	—
合計	304	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	525	306
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	488	285
支払利息相当額	13	2
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

1. リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(1) 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,659	45,659	45,659	45,659	3,804	—

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,236	45,659	45,659	3,804	—	—

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	186,441	118,359
投資その他の資産	—	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	29,833	30,405
固定負債	94,471	66,592

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	9,986	—
減価償却費	8,832	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはP L M事業及びE D A事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,337,487	8,337,487	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,163,159	6,163,159	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,958,291	2,924,255	△34,035
(4) 長期預金	2,700,000	2,580,942	△119,057
資産計	20,158,938	20,005,844	△153,093
(1) 買掛金	3,947,544	3,947,544	—
(2) 未払法人税等	582,898	582,898	—
負債計	4,530,443	4,530,443	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,683,667	9,683,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,285,695	6,285,695	—
(3) 投資有価証券	4,104,707	4,088,651	△16,056
(4) 長期預金	2,700,000	2,767,908	67,908
資産計	22,774,069	22,825,922	51,852
(1) 買掛金	4,277,732	4,277,732	—
(2) 未払法人税等	501,541	501,541	—
負債計	4,779,273	4,779,273	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	86,013	90,500
関連会社株式	279,835	307,266

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	8,335,431	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,163,159	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	600,000	—	—
長期預金	—	—	—	2,700,000
合計	14,598,591	600,000	—	2,700,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	9,681,155	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,285,695	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	600,000	700,000	—
長期預金	—	—	—	2,700,000
合計	15,966,850	600,000	700,000	2,700,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	699,847	665,812	△34,035
	(3) その他	—	—	—
	小計	699,847	665,812	△34,035
合計		699,847	665,812	△34,035

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,300,000	1,283,944	△16,056
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,300,000	1,283,944	△16,056
合計		1,300,000	1,283,944	△16,056

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	719,029	410,131	308,898
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		719,029	410,131	308,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,539,414	1,609,729	△70,315
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		1,539,414	1,609,729	△70,315
合計		2,258,443	2,019,861	238,582

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,804,707	1,970,437	834,269
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,804,707	1,970,437	834,269
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	2,804,707	1,970,437	834,269

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,691	—	308
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,691	—	308

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,725	352	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,725	352	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券)について49,423千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

また、㈱H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

なお、㈱H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	56,032	54,896
年金財政計算上の給付債務の額	70,694	69,634
差引額	△14,662	△14,737

(2) 制度全体に占める㈱H I Tの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.09% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.04% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は㈱H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
基本部分	期間16年3ヶ月	期間15年3ヶ月
業績部分	期間7年10ヶ月	期間6年10ヶ月

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,050,710	△1,298,465
ロ 未認識数理計算上の差異	△6,833	141,913
ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	△1,057,543	△1,156,551

(注) ㈱H I T等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	150,555	156,175
ロ 利息費用	16,791	19,073
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△7,209	△5,692
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	160,137	169,556

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2%	1%

(3)数理計算上の差異の費用処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

1. ストックオプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価(株式報酬費用)	1,394千円	－千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	2,759	－

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のストック ・オプションの数 (注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成20年7月1日)以降、 権利確定日(平成22年6月19日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、 権利確定日(平成23年6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	421,500	460,100
権利確定	—	—
権利行使	—	80,600
失効	10,000	10,600
未行使残	411,500	368,900

②単価情報

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格（円）	1,424	1,047
行使時平均株価（円）	—	1,369
付与日における公正な 評価単価（円）	333	222

3. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	155,818千円	172,072千円
退職給付引当金	376,952	411,094
長期末払金	68,649	68,649
減価償却	127,517	74,252
減損損失	30,105	52,092
未払事業税	46,867	45,100
投資有価証券評価損	227,685	245,300
会員権評価損	23,509	25,506
税務上の繰越欠損金	210,050	242,205
その他	47,918	54,900
繰延税金資産小計	1,315,075	1,391,174
評価性引当額	△725,176	△745,315
繰延税金資産合計	589,899	645,859
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△81,732	△88,733
繰延税金負債合計	△81,732	△88,733
繰延税金資産の純額	508,166	557,125

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	200,369千円	213,076千円
固定資産—繰延税金資産	389,529	432,782
固定負債—繰延税金負債	△81,732	△88,733

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
住民税均等割	0.8	0.5
役員賞与	1.4	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.8	—
評価性引当金の増加額	22.4	0.9
持分法による投資利益	△1.1	△0.6
その他	△0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6	39.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,561,537	1,331,717	28,893,255	—	28,893,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,244	2,448	5,692	△5,692	—
計	27,564,781	1,334,165	28,898,947	△5,692	28,893,255
セグメント利益又は損失(△)	1,880,524	△92,552	1,787,972	△11,005	1,776,967
セグメント資産	20,726,990	2,413,563	23,140,554	△1,583	23,138,970
セグメント負債	7,601,534	235,649	7,837,184	△1,583	7,835,600
その他の項目					
減価償却費	142,346	34,048	176,394	—	176,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,861	30,743	56,604	—	56,604
持分法適用会社への投資額	366,568	—	366,568	—	366,568

(注) 1.セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,796,117	1,200,154	29,996,271	—	29,996,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,247	7,993	11,240	△11,240	—
計	28,799,365	1,208,147	30,007,512	△11,240	29,996,271
セグメント利益又は損失(△)	2,074,987	△96,835	1,978,152	—	1,978,152
セグメント資産	22,771,228	2,454,944	25,226,173	△3,738	25,222,435
セグメント負債	8,170,828	264,018	8,434,847	△3,738	8,431,109
その他の項目					
減価償却費	89,656	20,020	109,676	—	109,676
特別損失	126,847	—	126,847	—	126,847
(減損損失)	65,424	—	65,424	—	65,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,431	1,981	120,412	—	120,412
持分法適用会社への投資額	412,407	—	412,407	—	412,407

(注) 1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	15,983,065	9,826,495	1,751,975	1,331,717	28,893,255

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	17,598,790	9,653,630	1,543,696	1,200,154	29,996,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
減損損失	65,424	—	—	—	65,424

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	3,186	7,818	11,005
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1, 2	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	アイシン・イン フォテックス㈱	東京都 港区	50,000	PLM事業	直接20%	役員の兼任	システム商品 の販売及びサ ービスの提供	246,092	売掛金 リース債権	94,353 186,441

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれてお
ります。

2 取引条件及び取引条件等の決定方針等
市場価格を参考に相互協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405.07円	1,543.20円
1株当たり当期純利益金額	42.09円	127.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注)1	127.36円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	418,940	1,272,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	418,940	1,272,160
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,962,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	27,025
(うち新株予約権(株))	(—)	(27,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、欄外注記のとおりであります。	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、欄外注記のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,303,370	16,791,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,317,465	1,306,172
(うち新株予約権)	(242,501)	(218,925)
(うち少数株主持分)	(1,074,963)	(1,087,247)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	13,985,905	15,485,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	10,034,450

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成25年3月31日)
発行決議の日	平成20年6月19日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,215	4,115
新株予約権の目的となる株式の数(株)	421,500	411,500
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左 同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	前連結会計年度末現在 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成25年3月31日)
発行決議の日	平成21年6月18日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,601	3,689
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460,100	368,900
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左 同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,025,380	6,320,741
受取手形	49,186	150,997
売掛金	※2 4,896,643	※2 5,390,283
リース債権	※2 186,441	※2 118,359
商品	664,917	207,689
仕掛品	27,129	17,429
前渡金	146,107	213,182
前払費用	10,348	11,200
関係会社短期貸付金	28,100	—
繰延税金資産	167,319	181,878
その他	18,909	23,535
流動資産合計	11,220,482	12,635,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,130	304,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	△272,689	△296,760
建物(純額)	31,441	7,369
車両運搬具	34,357	51,584
減価償却累計額	△27,859	△23,223
車両運搬具(純額)	6,497	28,361
工具、器具及び備品	259,847	306,568
減価償却累計額	△174,104	△200,202
工具、器具及び備品(純額)	85,743	106,365
土地	105,526	61,526
リース資産	146,488	146,488
減価償却累計額	△91,555	△128,177
リース資産(純額)	54,933	18,311
有形固定資産合計	284,141	221,933
無形固定資産		
ソフトウェア	6,182	37,336
電話加入権	1,809	1,809
リース資産	7,853	2,617
無形固定資産合計	15,845	41,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,120	2,131,764
関係会社株式	2,950,250	3,455,356
関係会社出資金	74,493	74,493
関係会社長期貸付金	86,164	42,660
長期前払費用	8,269	5,656
繰延税金資産	287,497	323,254
差入保証金	177,658	175,529
会員権	60,935	48,485
保険積立金	4,730	4,927
長期預金	※1 2,200,000	※1 2,200,000
投資その他の資産合計	7,462,121	8,462,128
固定資産合計	7,762,108	8,725,825
資産合計	18,982,591	21,361,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,362,697	4,045,268
リース債務	29,833	30,405
未払金	49,837	77,555
未払消費税等	71,042	115,788
未払費用	82,773	85,324
未払法人税等	431,604	398,146
前受金	654,540	882,748
預り金	43,102	45,345
賞与引当金	309,250	336,477
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	43	9,923
流動負債合計	5,084,725	6,076,983
固定負債		
リース債務	94,471	66,592
退職給付引当金	970,619	1,074,692
長期未払金	192,619	192,619
固定負債合計	1,257,709	1,333,904
負債合計	6,342,435	7,410,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,388,859
資本剰余金		
資本準備金	1,445,118	1,496,259
資本剰余金合計	1,445,118	1,496,259
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	970,365	1,608,569
利益剰余金合計	10,065,556	10,703,760
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	12,250,059	12,990,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,595	740,768
評価・換算差額等合計	147,595	740,768
新株予約権	242,501	218,925
純資産合計	12,640,156	13,950,238
負債純資産合計	18,982,591	21,361,125

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,076,299	11,953,119
その他の売上高	12,863,317	13,101,008
売上高合計	23,939,616	25,054,128
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	243,325	664,917
当期商品仕入高	9,895,066	9,682,098
合計	10,138,391	10,347,015
商品期末たな卸高	664,917	207,689
商品売上原価	9,473,474	10,139,325
その他の原価	9,962,150	10,150,991
売上原価合計	19,435,625	20,290,317
売上総利益	4,503,991	4,763,810
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,284	12,813
役員報酬	161,120	158,205
給料及び手当	1,590,081	1,581,476
賞与引当金繰入額	202,381	221,268
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	80,180	84,529
福利厚生費	271,776	272,395
旅費及び交通費	101,792	102,370
減価償却費	45,252	31,462
賃借料	232,196	232,262
消耗品費	27,411	32,217
その他	※2 322,171	※2 310,383
販売費及び一般管理費合計	3,096,649	3,089,385
営業利益	1,407,341	1,674,425
営業外収益		
受取利息	39,211	44,675
受取配当金	※1 222,201	※1 238,107
その他	2,557	18,477
営業外収益合計	263,970	301,261
営業外費用		
減価償却費	2,485	2,248
固定資産売却損	—	867
ゴルフ会員権評価損	2,250	—
その他	465	1
営業外費用合計	5,200	3,117
経常利益	1,666,111	1,972,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	937,977	26,000
投資有価証券評価損	—	49,423
ゴルフ会員権評価損	—	12,000
減損損失	—	※3 65,424
特別損失合計	937,977	152,847
税引前当期純利益	728,134	1,819,720
法人税、住民税及び事業税	678,485	741,141
法人税等調整額	13,772	△57,317
法人税等合計	692,257	683,824
当期純利益	35,877	1,135,896

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,044,545	10.6	1,082,487	10.7
II 経費		8,853,057	89.4	9,058,804	89.3
(うち外注費)		(8,682,807)	(87.7)	(8,890,638)	(87.7)
当期総製造費用		9,897,602	100.0	10,141,291	100.0
期首仕掛品棚卸高		91,677		27,129	
合計		9,989,280		10,168,421	
期末仕掛品棚卸高		27,129		17,429	
その他の原価		9,962,150		10,150,991	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	51,140
当期変動額合計	—	51,140
当期末残高	1,337,718	1,388,859
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	51,140
当期変動額合計	—	51,140
当期末残高	1,445,118	1,496,259
資本剰余金合計		
当期首残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	51,140
当期変動額合計	—	51,140
当期末残高	1,445,118	1,496,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,190	95,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,432,180	970,365
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	35,877	1,135,896
当期変動額合計	△461,814	638,204
当期末残高	970,365	1,608,569
利益剰余金合計		
当期首残高	10,527,371	10,065,556
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	35,877	1,135,896
当期変動額合計	△461,814	638,204
当期末残高	10,065,556	10,703,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△598,333	△598,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△598,333	△598,333
株主資本合計		
当期首残高	12,711,874	12,250,059
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	102,281
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	35,877	1,135,896
当期変動額合計	△461,814	740,485
当期末残高	12,250,059	12,990,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△360,358	147,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,953	593,173
当期変動額合計	507,953	593,173
当期末残高	147,595	740,768
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△360,358	147,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,953	593,173
当期変動額合計	507,953	593,173
当期末残高	147,595	740,768
新株予約権		
当期首残高	238,347	242,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,154	△23,576
当期変動額合計	4,154	△23,576
当期末残高	242,501	218,925
純資産合計		
当期首残高	12,589,862	12,640,156
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	102,281
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	35,877	1,135,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512,108	569,596
当期変動額合計	50,293	1,310,082
当期末残高	12,640,156	13,950,238

(4)注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては定額法

利用可能期間 5年

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預金	2,200,000千円	2,200,000千円

※2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	140,173千円	93,196千円
リース債権	186,441	118,359

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd	91,600千円	105,896千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	204,873千円	222,218千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	42,156千円	16,442千円

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び土地

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,424千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物21,424千円、土地44,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、不動産鑑定評価等により算出した正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

PLM事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(1) 流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,659	45,659	45,659	45,659	3,804	—

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,236	45,659	45,659	3,804	—	—

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産	186,441	118,359
投資その他の資産	—	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	29,833	30,405
固定負債	94,471	66,592

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	500,940	—
合計	500,940	500,940	—

(注1) 当事業年度において355,577千円を減損処理しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	501,930	990
合計	500,940	501,930	990

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
子会社株式	989,574	963,574
関連会社株式	127,400	127,400
合計	1,116,974	1,090,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	117,545千円	127,894千円
未払事業税	34,380	35,986
退職給付引当金	347,035	383,758
長期未払金	68,649	68,649
減損損失	30,105	52,092
投資有価証券評価損	20,118	37,733
関係会社株式評価損	358,711	367,978
会員権評価損	23,509	25,506
その他	35,690	38,783
繰延税金資産小計	1,035,746	1,138,383
評価性引当額	△499,197	△544,516
繰延税金資産合計	536,549	593,866
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△81,732	△88,733
繰延税金負債合計	△81,732	△88,733
繰延税金資産の純額	454,816	505,133

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	167,319千円	181,878千円
固定資産—繰延税金資産	369,230	411,988
固定負債—繰延税金負債	△81,732	△88,733

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金	△10.9	△4.3
役員賞与引当金繰入額	2.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.3	—
評価性引当金の増加額	42.9	2.5
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.1	37.6

(企業結合等関係)

該当はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245.51円	1,368.42円
1株当たり当期純利益金額	3.60円	114.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注)1	113.71円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	35,877	1,135,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	35,877	1,135,896
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,962,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	27,025
(うち新株予約権(株))	(—)	(27,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、欄外注記のとおりであります。	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、欄外注記のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,640,156	13,950,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	242,501	218,925
(うち新株予約権)	(242,501)	(218,925)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額 (千円)	12,397,654	13,731,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業 年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	10,034,450

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成25年3月31日)
発行決議の日	平成20年6月19日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,215	4,115
新株予約権の目的となる株式の数(株)	421,500	411,500
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左 同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子 会社の取締役、監査役及び従業員であ ることを要する。新株予約権の相続は 認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締 役会の承認を要する。	同左

	前連結会計年度末現在 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成25年3月31日)
発行決議の日	平成21年6月18日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,601	3,689
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460,100	368,900
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左 同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子 会社の取締役、監査役及び従業員であ ることを要する。新株予約権の相続は 認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締 役会の承認を要する。	同左